

令和5年度行政事業レビューシート			(内閣府)				
事業名	地方創生臨時交付金効果促進事業		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 平林 剛	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
政策	5. 地方創生		主要経費	その他の事項経費			
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高める。						
現状・課題(5行程度以内)	地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況や効果については、各地方公共団体において公表されるよう要請しているが、国においても制度全体の観点から同交付金の事業実績等を把握・分析し、その結果を共有することで、同交付金がより一層効果的に活用されるよう促すこととしている。令和4年度には、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業者・生活者への支援が必要とされ、交付金が追加されたことから、引き続き同交付金を活用した事業の実績等を把握・分析する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるため、地方創生臨時交付金を活用して行われた地方公共団体の事業の実績等を把握し分析するとともに、その結果を関係機関に共有する。						
事業概要URL	https://www.chisou.go.jp/tiiki/riniikoufukin/index.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	50
		令和5年度第1次補正予算	101	60	60	45	
						45	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	101	60	60	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 101	▲ 60	▲ 60	-	
		予備費等(E)				-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	101	60	105	50
		執行額(G)		76	53		
執行率(%) =(G)/(F)	-	75%	88%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		127%	88%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	地方創生支援費			【6年度重要政策推進枠】 50百万円		
	(目)	地方創生支援委託費		50			
	計(A)		-	50			

活動内容① (アクティビティ)		地方創生臨時交付金を活用して行われた地方公共団体の事業の実績等を把握し分析するとともに、その結果を交付金の効率的・効果的な活用に資するよう地方公共団体に共有する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		新型コロナウイルス感染症対応及び物価高騰対策のために必要な事業の実施を支援	効果促進事業の成果物を共有した地方公共団体数	活動実績	団体	-	1,788	1,788	-	-
				当初見込み	団体	-	1,788	1,788	1,788	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		地方創生臨時交付金の活用傾向や活用プロセスにおける種々の取組、効果の発現が確認されている事業などに関する情報は、地方公共団体が同交付金の活用方法を検討するに当たり参考となる情報であり、このような情報を国から地方公共団体に提供することは、より多くの地方公共団体において同交付金が効率的・効果的に活用されることにつながる。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		事業期間を通じて交付金が感染拡大防止や経済活性化、物価高騰対応に効果的であったとする地方公共団体の割合を高める。	事業期間を通じて交付金が感染拡大防止や経済活性化、物価高騰対応に効果的であったと回答した地方公共団体の割合	成果実績	-	-	99.8	-	-	
				目標値	-	-	90	90	90	
				達成度	%	-	110.9	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度分)の効果検証に係る報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		地方創生臨時交付金効果促進事業の目的は、地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めることであり、この目的に対応するアウトカムとして適切なものを設定している。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等		名称	①経済財政運営と改革の基本方針2022 ②新経済・財政再生計画改革工程表2022							
		URL	① https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/2022_basicpolicies_ja.pdf ② https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_221222_2.pdf							
		該当箇所	①34ページ ②98ページ							
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施計画上の令和3年度完了事業を対象として調査し、その結果を地方公共団体に共有した。地方単独事業分等に関しては、都市規模や都市圏・地方圏、感染状況などの違いにより生じる活用傾向の違いや、活用プロセスにおける種々の取組、効果の発現が確認されている事業などについて調査等を行っており、中長期的な効果を見込んだ対策を含めて有識者から意見・評価をいただいた。今後、地方公共団体において同交付金がより一層効率的・効果的に活用されることに寄与するものと考えている。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
							-			
改善の 方向性		地方創生臨時交付金を活用する地方公共団体の行う取組がより一層効率的・効果的なものとなるよう、その取組状況を注視しつつ、これまでの地方創生臨時交付金効果促進事業の経験を生かして、同事業の質を高めることに努める。								

外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
現状通り	本事業は、極めて巨額の国費が投入されている新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を対象とした効果促進事業であるため、その重要性を鑑み、引き続き当該交付金事業についてより一層の検証に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	当該交付金事業についてより一層の検証を行うため、令和6年度予算の概算要求においても、引き続き効果促進事業を計上していく。								
過去に受けた指摘事項と対応状況									
	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	-								
	上記への対応状況								
	-								
	その他の指摘事項								
	-								
上記への対応状況									
-									
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	-								
平成24年度	-								
平成25年度	-								
平成26年度	-								
平成27年度	-								
平成28年度	-								
平成29年度	-								
平成30年度	-								
令和元年度									
令和2年度									
令和3年度	2021	府	20	0031					
令和4年度	2022	府	21	0032					

内閣府
(地方創生推進室)
53百万円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証・効果促進のための調査に必要な経費の支出、
同交付金の効果促進に必要なWebコンテンツ制作・広報に必要な経費の支出

委託【一般競争(総合評価)】

A. 民間事業者
(株式会社野村総合研究所)
37百万円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証・効果促進に関する調査等業務

委託【一般競争(総合評価)】

B. 民間事業者
(株式会社ポニーキャニオン)
14百万円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトにかかるWEBコンテンツ制作・広報等事業

委託【随意契約(少額)】

D. 民間事業者
(株式会社アクロスペイラ)
0.5百万円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトの引継ぎに係る事業

委託【随意契約(少額)】

E. 民間事業者
(株式会社ヒト・コミュニケーションズ)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「地域未来構想20 オープンラボ」のシステム保守管理業務

再委託

C. 民間事業者
(株式会社アクロスペイラ)
5百万円

サイトの運営・保守・改修等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証・効果促進に関する調査等業務	37	人件費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトにかかるWEBコンテンツ制作・広報等	6
			委託費	サイトの運営・保守・改修等(株式会社アクロスペイラ)	5
			事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトにかかるWEBコンテンツ制作・広報等	3
計		37	計		14
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	サイトの運営・保守・改修等	5	人件費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトの引継ぎに係る事業	0.5
計		5	計		0.5
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「地域未来構想20 オープンラボ」のシステム保守管理業務	1			
計		1	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証・効果促進に関する調査等業務	37	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ポニーキャニオン	5010401035036	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトにかかるWEBコンテンツ制作・広報等事業	14	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクロスペイラ	5010001103481	サイトの運営・保守・改修等	5	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクロスペイラ	5010001103481	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトの引継ぎに係る事業	0.5	随意契約(少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヒト・コミュニケーションズ	8013301016185	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「地域未来構想20 オープンラボ」のシステム保守管理業務	1	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	